

交付運用報告書

UBS
中国新時代株式ファンド
(年1回決算型)

追加型／海外／株式

第5期（決算日2023年2月27日）
作成対象期間（2022年2月26日～2023年2月27日）

第5期末（2023年2月27日）	
基準価額	11,629円
純資産総額	19,420百万円
騰落率*	0.3%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは主として外国投資信託への投資を通じて、中国籍、香港籍もしくは主に中国に活動拠点を置く企業等の株式（中国A株を含みます。）に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。
引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
＜お問い合わせ先＞ 投信営業部 03-5293-3700
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く）

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

＜閲覧方法＞

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2023。キーンシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

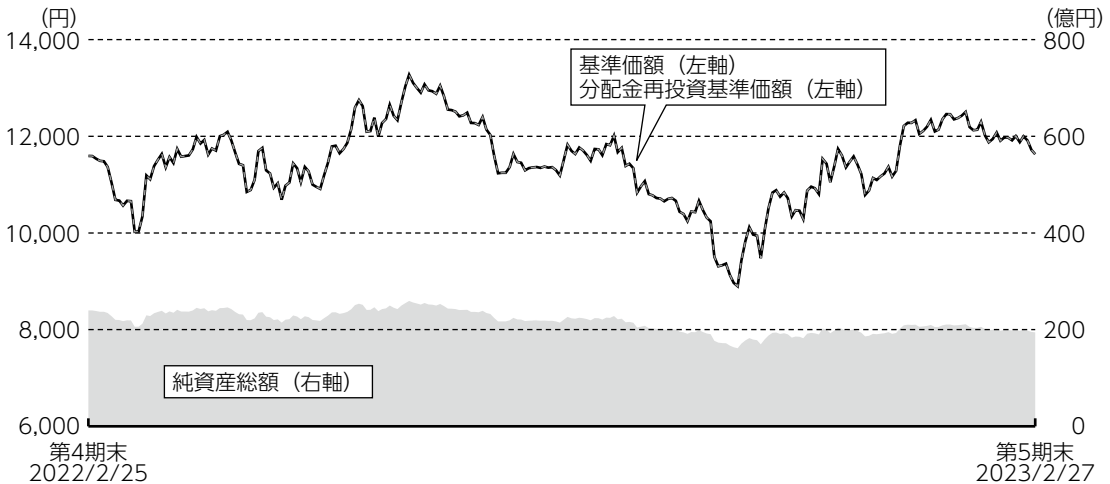
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

（2022年2月25日～2023年2月27日）



第5期首：11,594円

第5期末：11,629円（既払分配金 0円）

騰落率： 0.3%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は35円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+0.3%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れていた外国投資信託「UBS（LUX）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）」の基準価額は値下がりしたものの、為替変動（米ドル高・円安）要因などがプラスとなり、小幅に値上がりしました。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022/2/26～2023/2/27		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	219円	1.913%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は11,424円です。
（投信会社）	(107)	(0.940)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(107)	(0.940)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	2	0.019	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(1)	(0.010)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	221	1.932	

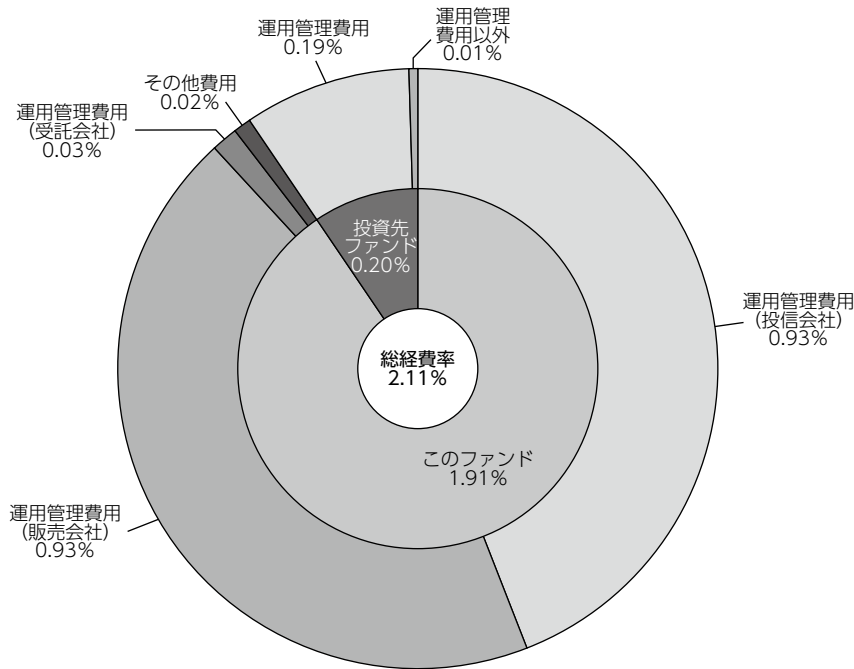
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

（参考情報） 総経費率



総経費率 (①+②+③)	2.11%
①このファンドの費用の比率	1.91%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.19%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②・③の費用は、当該投資先ファンドの期中の平均純資産総額で除して算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.11%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2018年2月9日～2023年2月27日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日（2018年2月9日）の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年2月9日 設定日	2019年2月25日 決算日	2020年2月25日 決算日	2021年2月25日 決算日	2022年2月25日 決算日	2023年2月27日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,118	12,527	16,413	11,594	11,629
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	1.2	23.8	31.0	△ 29.4	0.3
純資産総額 (百万円)	7,677	71,907	42,016	50,742	23,978	19,420

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または設定日からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

投資環境について

中国株式市場

当期の中国株式市場は大きく下落しました。

期初、ロシアのウクライナ侵攻とそれに伴う資源価格の高騰などを背景に、中国株式市場は急落して始まりました。その後、政府当局による景気浮揚策への期待感などが市場を下支えした一方で、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されるなど、中国株式市場は強弱の材料が交錯して一進一退の展開が続きました。期中盤、不動産開発会社の資金繰り問題や、「ゼロコロナ」政策の長期化による同国経済の下振れ懸念、台湾をめぐる米中間の緊張の高まりなどが嫌気されて、中国株式市場は下落基調で推移しました。2022年11月以降は、政府当局が低迷する不動産セクターへの支援を進めたほか、「ゼロコロナ」政策を緩和したことを背景に同国の経済活動の正常化への期待が高まったこと、インドネシアで開催された米中首脳会談での両国の緊張緩和に対する期待などを材料に、中国株式市場は回復に向かいました。しかし2023年2月に入り、米国上空を飛行していた中国の気球を米国が撃墜したことをめぐり、両国間の緊張が高まったことなどを背景に、中国株式市場は再び軟調な展開となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）およびUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）を主要投資対象とし、期を通じてUBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）を高位に組み入れました。

UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）のポートフォリオについて

当ファンドは、中国籍、香港籍もしくは主に中国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証書等を含みます。）に投資を行いました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

一般消費財・サービスでは、圧倒的強みを持つフードデリバリーサービス（国内シェア約7割）の利用者を、収益性の高いホテル予約やレジャー・娯楽、美・理容などに誘導するクロスセルで、新規顧客獲得コストを抑制しつつ収益性の向上を図る戦略と、経営陣の業務執行能力を評価している美团（メイトゥアン）や、当局による規制強化の影響で株価が大きく下落し、悪材料の織り込みが進むとともに、ビジネスモデルの見直しにも一定のめどが立ったと判断された大手教育サービス会社の好未来教育集团（TALエデュケーション・グループ）について、それぞれポジションを積み増したことにより、セクターウェイトを引き上げました。

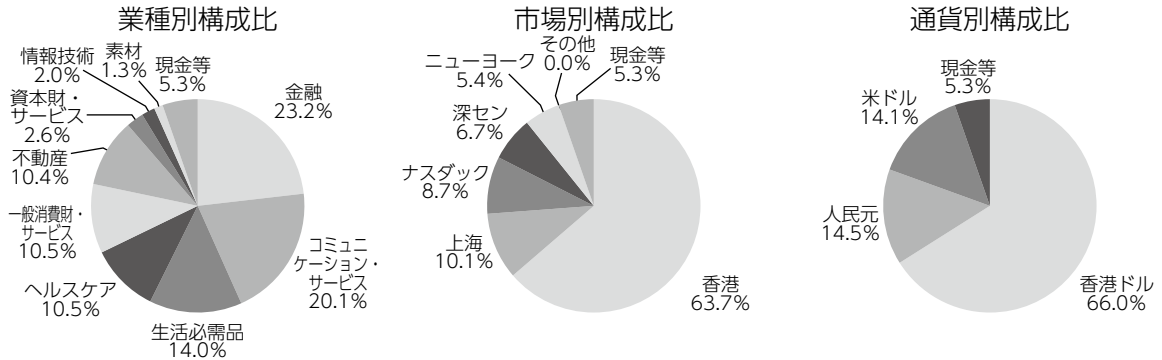
(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

これに対して、金融では、共産党大会で、中国の経済発展よりも新型コロナウイルスの感染拡大の抑制や台湾問題を重視する姿勢が示されたほか、新指導部人事も金融市場にポジティブな影響をもたらすものではなかったことから、市場の重荷となる局面が当面続くと判断した香港取引所のポジションを大きく圧縮したことにより、セクターウェイトを引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）の組入資産の内容

（2023年2月27日現在）



※業種別／市場別／通貨別構成比は、「UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）」の純資産総額に占める割合です。業種：MSCIによる分類に準拠しています。

※中国籍、香港籍もしくは主に中国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証券等を含みます。）を主な投資対象としており、市場別構成比の「ニューヨーク」、「ナスダック」は、ADR等です。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

組入上位10銘柄

（銘柄数合計：63銘柄）

銘柄名	業種	構成比
貴州茅臺酒（グイジョウ・マオタイ）	生活必需品	9.6%
騰訊（テンセント・ホールディングス）	コミュニケーション・サービス	9.6%
網易（ネットイーズ）－ADR	コミュニケーション・サービス	7.3%
中国平安保険（集団）（ピンアン・インシュアランス）	金融	5.1%
石薬集団（CSPCファーマスーティカル・グループ）	ヘルスケア	4.9%
招商銀行（チャイナ・マーチャント・バンク）	金融	4.8%
アリババ・グループ・ホールディングス－ADR	一般消費財・サービス	4.5%
平安銀行（ピンアン・バンク）	金融	4.4%
友邦保険控股（AIAグループ）	金融	3.9%
美团（メイトゥアン）	一般消費財・サービス	3.2%

※構成比は、「UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）」の純資産総額に占める割合です。業種：MSCIによる分類に準拠しています。

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）のポートフォリオについて

UBS短期円金利プラス・マザーファンドへの投資を通じて、わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債に投資を行い、利息等収入の確保を目指して運用を行いました。当期におきましては、利回りの優位性を勘案しつつ、コール・ローン等での運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、分配を行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項 目	第5期
	2022年2月26日～2023年2月27日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	（ －％）
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,541円

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

中国では、大方の予想をはるかに上回る勢いで経済活動が再開し、これに伴い国内の新型コロナウイルスの感染者数が急増しました。このため、感染拡大は想定よりも早くピークを迎え、経済活動の正常化が予想以上のペースで進展する可能性もあると思われます。また、政策面においても、当局は経済成長を安定化させるために積極的な財政政策や、金融緩和のほか、与信の緩和を継続しています。さらに、当局による国内企業への規制強化の動きにも緩和の兆しがうかがえます。ここ数カ月、経済成長のけん引役を担うIT企業に対して、当局がこれまでの強硬姿勢を緩める動きがみられます。こうした当局の姿勢の変化は、中国のIT企業がより多くの技術革新を遂げ、世界の舞台で競争することを後押しするものと思われます。

一方、地政学的リスク（米中関係の緊張の高まり）は、今後も市場のボラティリティを高める要因になると考えます。昨年インドネシアのバリ島で開催された米中首脳会談で、両首脳が今後も意思疎通の改善を図りたいという意向を示したことから、両国間の緊張は幾分和らぎました。しかし、2月に入り米国の上空を飛行していた中国の気球を米国が撃墜したことを受けて、両国の関係は不安定化しています。米中の対立は今後も続くことが予想されるものの、中国が世界の市場と密接につながっていることを考えると、米中関係が完全に分断される可能性は極めて低いと思われます。

過去数カ月間株価は反発しましたが、中国株式のバリュエーションは依然として魅力的な水準にあると思われます。中国株式市場はアクティブ運用の観点で、引き続き大きな投資機会を有していると考えています。

当ファンドでは、競争優位性があり、質が高いと判断する企業を中心に保有しています。このため、長期的にみると市場参加者の関心が企業のファンダメンタルズとキャッシュフロー創出力に回帰すれば、こうした企業への投資が当ファンドに良好なリターンをもたらすものと考えております。

当ファンドの今後の運用方針

当ファンドは、UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）およびUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）を主要投資対象とし、UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）を高位に維持する方針です。

UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）の今後の運用方針

銘柄選択を重視しており、長期的な勝ち組となり得る質の高い企業を発掘し、銘柄を厳選して投資を行います。今後もファンダメンタルズが良好な優良銘柄に割安な水準で投資できる機会をうかがいながら、運用を続けてまいります。

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の今後の運用方針

UBS短期円金利プラス・マザーファンドへの投資を通じて、短期金融市場の状況を注視しつつ、コール・ローン等で運用する予定です。

お知らせ

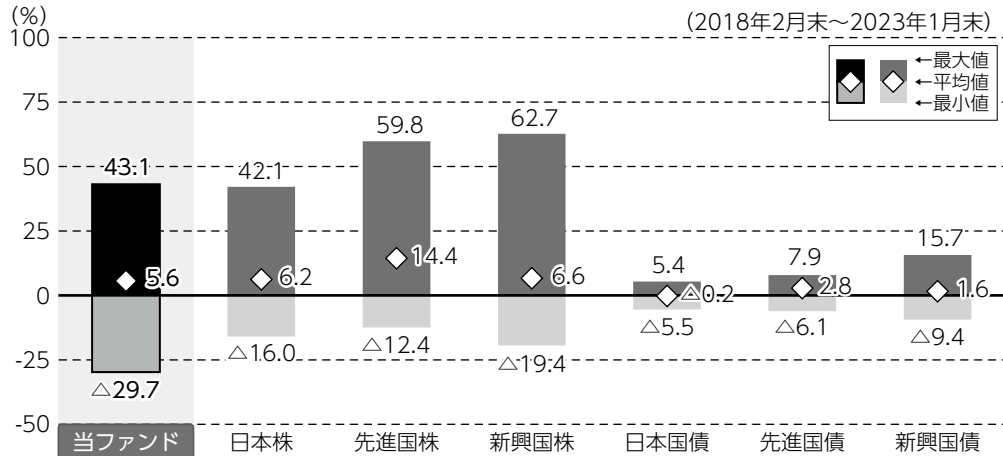
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型／海外／株式	
信託期間	信託設定日（2018年2月9日）から2028年2月25日まで	
運用方針	主として外国投資信託への投資を通じて、中国籍、香港籍もしくは主に中国に活動拠点を置く企業等の株式（中国A株を含みます。）を中心に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	外国投資信託であるUBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）（以下「指定外国投資信託」といいます。）および国内投資信託であるUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）（以下「指定内国投資信託」といいます。）の受益証券または受益権を主要投資対象とします。	
	UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）	中国籍、香港籍もしくは主に中国に活動拠点を置く企業等の株式（中国A株を含みます。）を主要投資対象とします。
	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	UBS短期円金利プラス・マザーファンドの受益証券ならびに内外の円建て公社債を主要投資対象とします。
運用方法	指定外国投資信託の受益証券の組入れについては高位を維持することを基本とします。なお、指定外国投資信託と指定内国投資信託との投資比率については、収益性と流動性を鑑み特に制限を設けません。が、通常の運用状況においては指定外国投資信託の受益証券への投資割合を原則として90%以上とします。	
	UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）	中国籍、香港籍もしくは主に中国に活動拠点を置く企業等の株式（中国A株を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、預託証書や個別株式等の価格変動に運用成果が連動する有価証券等にも投資する場合があります。また、銘柄選択にあたっては、主に成長見通しに優れる競争優位性の高い銘柄を厳選して投資を行います。
	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	直接投資を行う場合の公社債については、原則として、購入時においてS&P、ムーディーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所のうち1社以上の格付機関より、Aa3/AA-以上の長期格付けが付与されたものに投資を行います。また、購入時において残存期間が2年以内の公社債とします。 UBS短期円金利プラス・マザーファンドの組入れについては、50%以上を維持することを基本とします。 <UBS短期円金利プラス・マザーファンド> 代表的銀行の3ヵ月大口預金金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
分配方針	毎決算時（原則毎年2月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2018年2月から2023年1月の5年間（当ファンドは2019年2月から2023年1月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- *騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

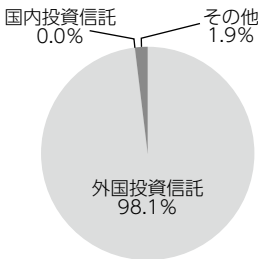
(2023年2月27日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：2銘柄）

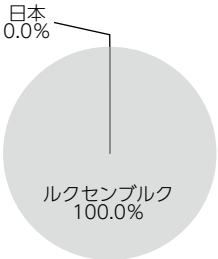
銘 柄	比率（%）
UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）	98.1
UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	0.0

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

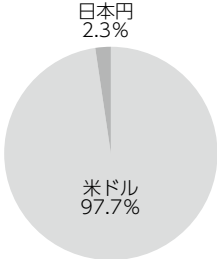
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



（注1）「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」でご覧いただけます。

純資産等

項 目	第5期末 2023年2月27日
純資産総額	19,420,053,656円
受益権総口数	16,700,201,562口
1万円当たり基準価額	11,629円

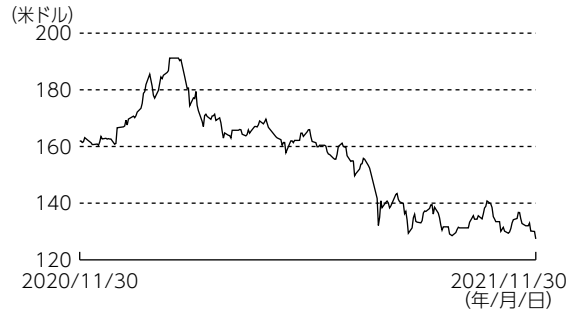
（注）当期（第5期）中における追加設定元本額は1,630,502,558円、同解約元本額は5,612,115,000円です。

組入上位ファンドの概要

(2021年11月30日現在)

◆UBS (Lux) エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ (USD)

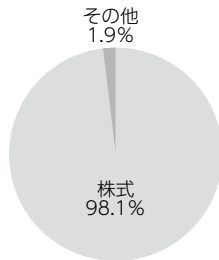
基準価額の推移 (2020年11月30日～2021年11月30日)



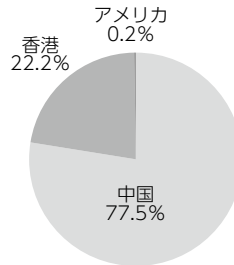
組入上位10銘柄 (銘柄数合計：68銘柄)

銘柄名	国/地域	比率(%)
KWEICHOW MOUTAI 'A' CNY1	中国	9.9
TENCENT HLDGS LIM HKD0.00002	中国	9.6
NETEASE INC ADR REP 25 COM USD0.0001	中国	6.8
PING AN INSURANCE 'H' CNY1	中国	4.9
CHINA MERCHANTS BK 'H' CNY1	中国	4.7
HONG KONG EXCHANGE HKD1	香港	4.7
ALIBABA GROUP HLDG SPON ADS EACH REP ONE ORD-ADR	中国	4.6
PING AN BANK CO LT 'A' CNY1	中国	4.1
CSPC PHARMACEUTICA HKD0.10	香港	3.8
MEITUAN USD0.00001 (A & B CLASS)	中国	3.1

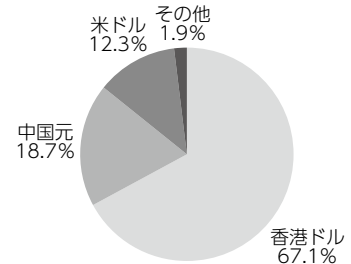
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



- (注1) 「基準価額の推移」は組入ファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」は組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は組入ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- (注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。
- (注4) 「通貨別配分」はポートフォリオ部分について表示しており、預金およびその他資産（負債控除後）は「その他」に含めて表示しております。
- (注5) 上記のポートフォリオの内容は、監査済みアニュアルレポートの情報に基づき作成しています。

1万口当たりの費用明細

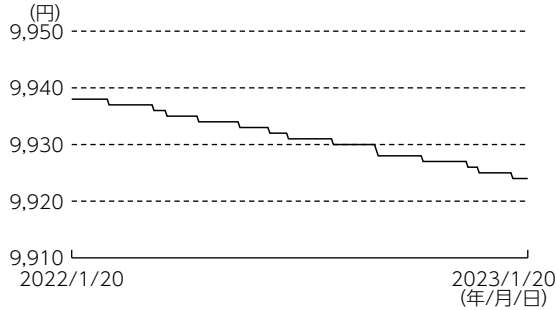
当該情報は開示されていないため、記載しておりません。

組入上位ファンドの概要

(2023年1月20日現在)

◆UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）

基準価額の推移 (2022年1月20日～2023年1月20日)



組入上位銘柄

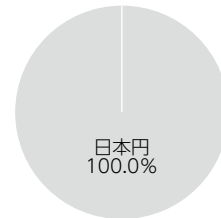
2023年1月20日現在、有価証券等の組入れはありません。

資産別配分

国・地域別配分

通貨別配分

2023年1月20日現在、有価証券等の組入れはありません。



- (注1) 「基準価額の推移」は組入ファンドの直近の計算期間、「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」は組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注2) 「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は組入ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- (注3) 上記のポートフォリオの内容は、組入れられたファンドの投資資産を表示しております。なお、直接投資しているのはマザーファンドですが、「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はその先の投資資産を表示しております。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022/1/21～2023/1/20	
	金額	比率
信託報酬	4円	0.044%
（投信会社）	(1)	(0.011)
（販売会社）	(0)	(0.001)
（受託会社）	(3)	(0.032)
その他費用	0	0.002
（その他）	(0)	(0.002)
合計	4	0.046

※期中の平均基準価額は9,931円です。

- (注1) 「1万口当たりの費用明細」は、直近の計算期間のものです。費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。